

四 国 電 力 「 経 営 概 況 」

～ 経営効率化計画の達成状況ならびに収支の状況等について ～

平成15年5月
四国電力株式会社

目 次

経営の総合目標	-----	1
効率化計画の達成状況		
1．効率的な設備形成と運用	-----	3
2．業務の効率化、組織の活性化	-----	5
3．さまざまな分野における効率化	-----	6
電気料金の状況	-----	8
収支の状況		
1．過去5年間の収支概況	-----	9
2．平成15年度の業績予想	-----	11
[参考資料]	-----	12

経営の総合目標

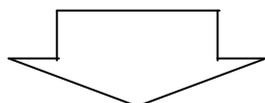
当社では、今後のさまざまな経営課題に対処していくうえで、その達成度合いを経営の収益性と安定性の観点から総合的に評価するための指標として、

- ・ 総資本営業利益率（ROA） …… 収益性をはかる指標
- ・ 株主資本比率 …… 安定性をはかる指標

を取り上げ、具体的な数値目標を設定し、その達成に向け、全社を挙げて取り組んでおります。

平成14年度においては、効率的な設備形成と運用、業務の効率化や組織の活性化をはじめ、経営のあらゆる分野において効率化を推進するとともに、さまざまな経営課題にも積極的に取り組んだ結果、以下のとおりとなりました。

・	R O A	（14年度）	4.8%
・	株主資本比率	（14年度末）	24.9%



[今後の目標]

電力小売の自由化範囲拡大など、当社を取り巻く事業環境が今後さらに厳しさを増す中、当社としては、以下の目標を掲げ、全社を挙げてこの達成に取り組み、企業価値の向上に結びつけてまいります。

・	R O A	（15～17年度平均）	4%
・	株主資本比率	（17年度末）	28%

総資本営業利益率（ROA）の推移

（億円）

	平成12年度	13年度	14年度
総資本 (A) (前年度末 + 当年度末) / 2	14,921	14,561	14,039
営業利益 (B)	717	708	667
ROA (B/A)	4.8%	4.9%	4.8%

(注) 営業利益には、附帯事業を含めている。

株主資本比率の推移

（億円）

	平成12年度末	13年度末	14年度末
総資本 (A)	14,847	14,276	13,803
株主資本 (B)	3,601	3,411	3,437
株主資本比率 (B/A)	24.3%	23.9%	24.9%

効率化計画の達成状況

1. 効率的な設備形成と運用

(1) 設備投資の抑制

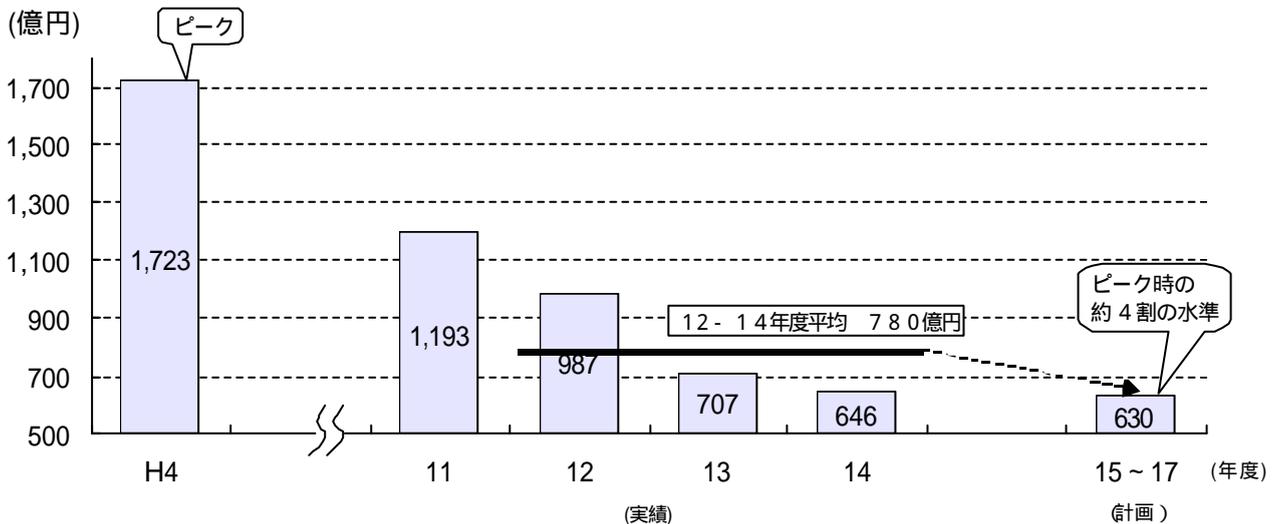
平成14年度の設備投資額は646億円となり、当初の計画値(756億円)を約110億円下回りました。
なお、これは、ピーク時(平成4年度)の約4割の水準となっております。

当社は、電力需要の増加に対応して計画的に設備の改良・増強を実施しておりますが、その実施にあたっては、工事を厳選のうえ、設計の合理化や機器仕様の見直しを行うなど、設備投資の削減に向けた取り組みを一段と強化しております。

[今後の効率化目標]

今後も、引き続き投資の抑制を目指し、平成15～17年度の設備投資額を、年平均630億円程度といたします。なお、このうち15年度の設備投資額は682億円を計画しております。

設備投資額の推移



(2) 修繕費の抑制

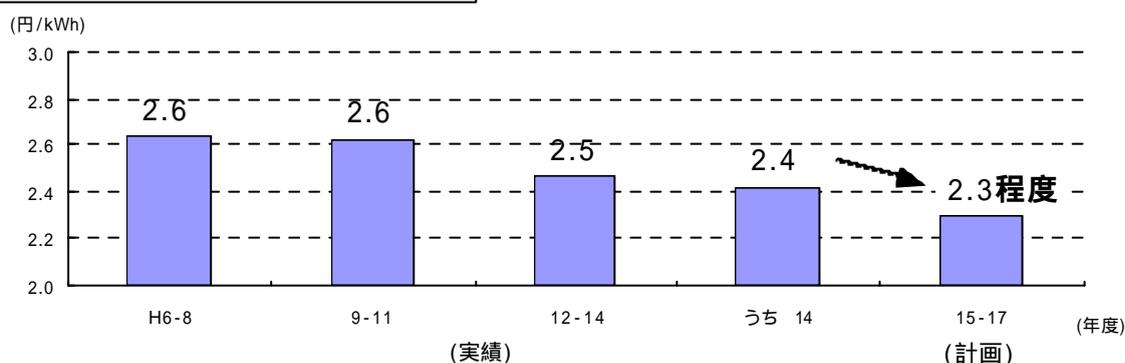
平成14年度の修繕費(販売電力量あたり)は2.4円/kWhとなり、経年的に見て水準は着実に低下しております。

修繕費の年度毎の水準は、発電所の定期検査の実施スケジュールなどにより変動いたしますが、当社は、今後も、新しい設備診断技術の導入など、最大限の創意工夫を凝らすことにより、供給信頼度を落とすことなく修繕費を削減することを目指しています。

[今後の効率化目標]

平成15～17年度間の修繕費(販売電力量あたり)を、平成12～14年度の平均である2.5円/kWhから、2.3円/kWh程度に削減します。

修繕費(販売電力量あたり)の推移



(3) 原子力発電所設備利用率の向上

平成14年度の伊方発電所設備利用率は、安全・安定運転に努めた結果、87.9%(平成6年の伊方3号機運転開始以後で最高)を達成しました。

原子力発電所設備利用率の向上は、コストダウンだけでなく、CO₂排出量の削減にも寄与することから、引き続き、伊方発電所の安全・安定運転を図り、年間設備利用率の向上に努めてまいります。

伊方発電所設備利用率の推移

	平成12年度	13年度	14年度 (実績)	15-17年度平均 (計画)
設備利用率	83.6%	79.1%	87.9%	83%程度

(注1)13年度は3ユニット全ての定期検査が期間内に重なったことにより、一時的に低下したものです。

(注2)経済産業省の認可を受け、14年4月から定格熱出力一定運転を実施しております。

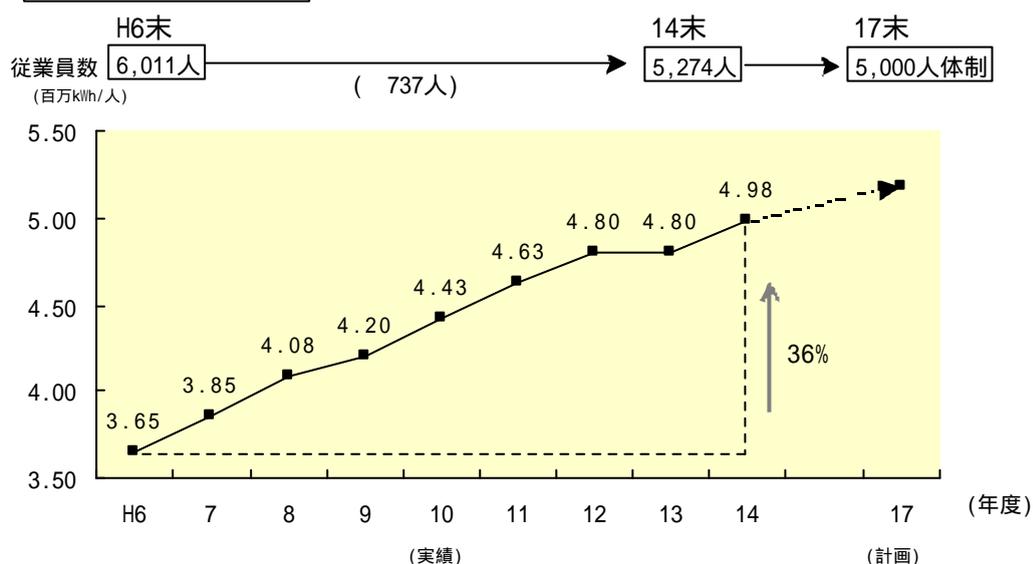
2. 業務の効率化、組織の活性化

業務運営の効率化や組織の活性化、要員のスリム化を通じ、平成6年度から14年度までの8年間で、労働生産性(従業員1人当たり販売電力量)は36%向上しております。

[今後の効率化目標]

今後とも、お客さまサービスの一層の充実を図りながら、情報通信技術の活用による業務運営方法の改善などをグループ大で推進することにより、平成17年度末までに5,000人体制を目指し、さらなる労働生産性の向上に努めてまいります。

労働生産性の推移



3. さまざまな分野における効率化

(1) 負荷平準化の推進

平成14年度については、積極的な普及活動が奏功し、

- ・電気温水器の契約口数が前年度末から5%増加したほか、
- ・蓄熱式空調システム等の普及容量が11万kWに達する

など、着実に成果を挙げることができました。

当社は、季節や時間帯によって大きく変化する電気の使われ方の差を小さくしていただくための施策、いわゆる「負荷平準化」に取り組んでおります。

具体的には、年間を通じて平均的に電気をお使いのお客さまにメリットのあるさまざまな料金メニューを用意するとともに、電気温水器や蓄熱式空調システム等の普及促進、さらには地域熱供給事業の拡大等を積極的に推進しております。

[今後の効率化目標]

長期的に年負荷率60%以上の確保を目標に、平成17年度末までに、

- ・電気温水器の契約口数26万口
- ・蓄熱式空調システム等の普及容量15万kW

を目指してまいります。

(2) 諸経費の節減

平成14年度の諸経費は、それぞれの経費について費用対効果を十分に見極め、きめ細かな節減に努めました。

[今後の効率化目標]

消耗品費、賃借料、委託費などの諸経費については、これまでも費用対効果を見極めながら節減に努めてまいりましたが、今後につきましても、従来のはりにとらわれることなく、より一層の創意工夫でコストダウンを徹底することにより、平成15～17年度の間、諸経費(販売電力量あたり)を、さらに5%程度削減することを目指します。

(3) 有利子負債の圧縮

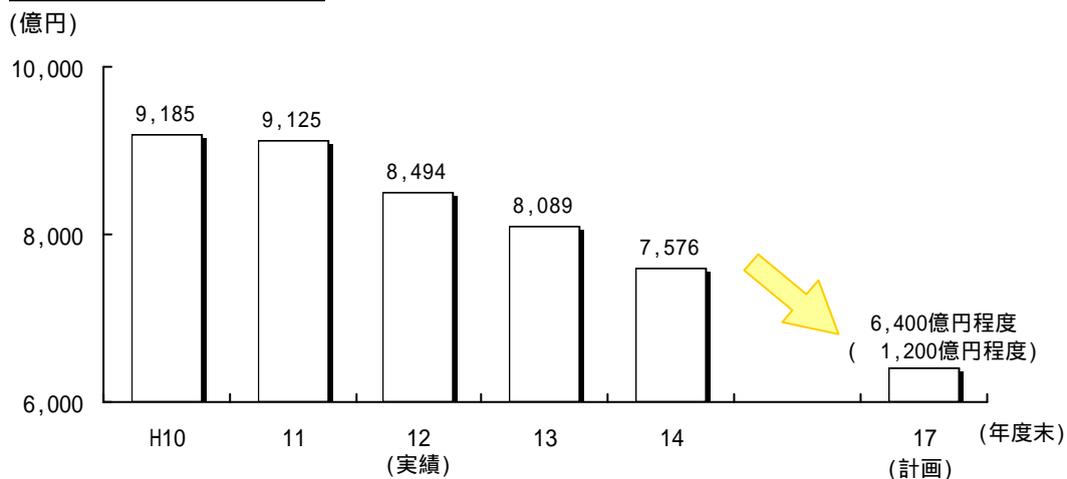
平成14年度末の有利子負債残高は7,576億円となり、前年度末から、500億円を超える大幅な削減を達成いたしました。

当社は大型電源開発の一巡に伴う投資回収や、設備投資の効率化などによって生じる余裕資金を借入金や社債の返済に充当することにより、有利子負債の削減に積極的に取り組んでおり、残高はピークだった平成10年度から4年連続で減少しております。

[今後の目標]

有利子負債残高を平成17年度末までに、さらに1,200億円程度削減し、財務体質の強化をはかってまいります。

有利子負債残高の推移



電気料金の状況

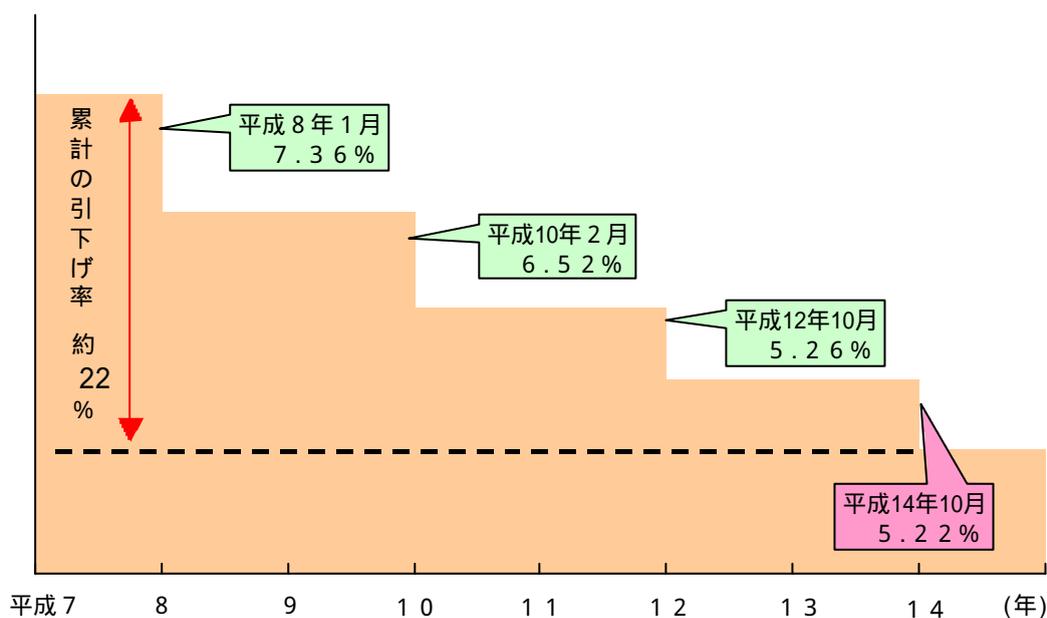
当社は、従来より「よんでん効率化計画」のもと、経営全般にわたる効率化を推進し、その成果をお客さまに還元するため、平成8年1月以降、4度の電気料金引下げを実施しております。

昨年10月には、電灯電力平均で 5.22%の電気料金引下げを行い、この間の累計引下げ率は約 22%となっております。

また、合わせて、お客さまの使い方の工夫次第で電気料金が安くなるよう、全ての用途について、魅力ある料金メニューの拡充・提案に努めております。

(巻末参照)

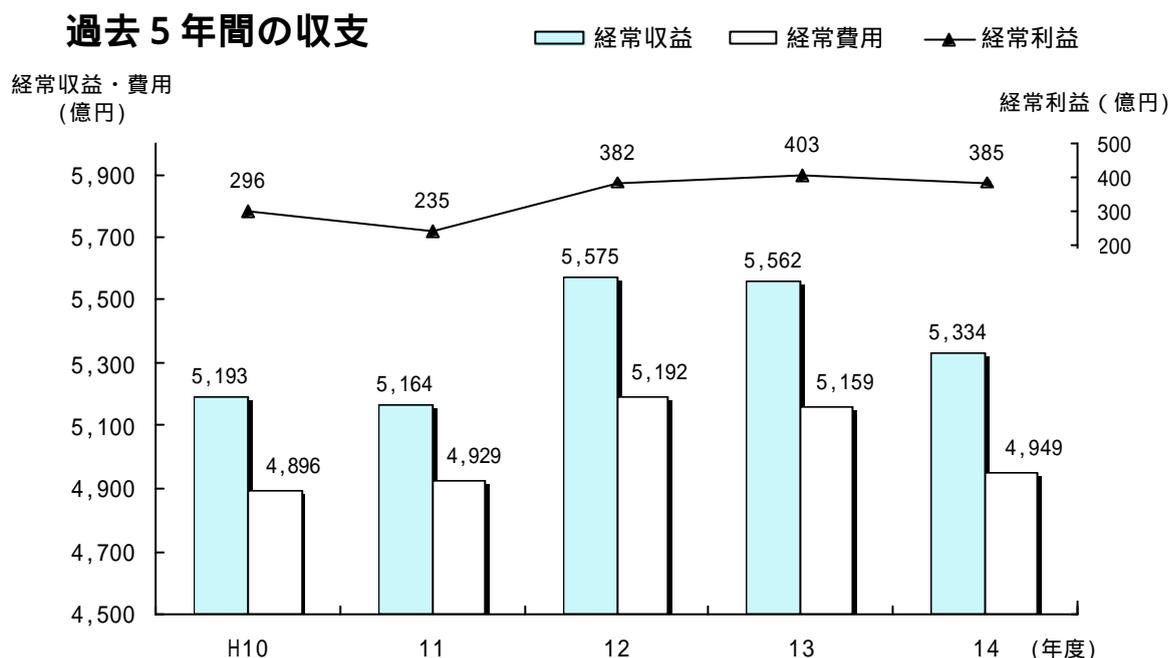
電気料金引下げの推移（電灯電力平均）



収支の状況

1. 過去5年間の収支概況

電気料金引下げ実施や、橘湾発電所の運転開始(平成12年6月)に伴う減価償却費の増加があった一方で、他電力への融通収入の増加や金利低下による支払利息の減少、さらには経営全般にわたる効率化などにより、期間を通じて、適正な利益水準を確保し、安定配当を実施することができました。



なお、この間の経営成果の配分という観点からみると、

- ・お客さまへの還元として、平成10年2月、12年10月、14年10月の3度にわたり料金引下げを実施
- ・株主利益の向上に資するため、安定配当を継続するとともに、特に平成12年度の期末配当については創立50周年記念配当を実施、さらに平成12年度以降は自己株式消却の実施にも活用
- ・財務体質の強化に向けた有利子負債の削減

など、経営基盤の強化に役立つよう、有効かつ適切な活用を図っております。

収支実績

(単位：億円)

		平成10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
経常収益	電灯・電力料	4,510	4,513	4,633	4,581	4,454
	融通収入	617	535	785	805	722
	その他収入	65	115	156	175	157
	計	5,193	5,164	5,575	5,562	5,334
経常費用	人件費	752	662	642	705	747
	燃料費	538	559	616	534	537
	購入電力料	323	324	412	502	453
	減価償却費	864	947	1,160	1,046	957
	支払利息	435	321	315	275	265
	修繕費	696	585	637	645	635
	その他費用	1,285	1,527	1,407	1,450	1,351
計	4,896	4,929	5,192	5,159	4,949	
経常利益		296	235	382	403	385
特別損失		16	-	103	81	-
法人税等		119	85	100	116	139
当期利益		161	149	178	205	246

(注) 億円未満は切り捨てて表示

販売電力量

(単位：百万kWh)

		平成10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
電	灯	8,270	8,426	8,610	8,689	8,934
電	力	16,325	16,574	17,076	17,079	17,314
電灯・電力合計		24,595	25,000	25,686	25,768	26,248
融	通 等	4,742	4,656	8,707	6,599	7,979

2. 平成15年度の業績予想

1. 需 要

平成15年度の電灯・電力需要は、電灯や業務用電力が、前年の猛暑の反動などから前年度に比べ減少するほか、大口電力も前年度並みと予想されることなどから、1.3%減の259億kWh程度と想定しております。

需要見通し		(単位：百万kWh)	
		15年度予想	14年度実績
電 灯		8,769	8,934
電 力		17,142	17,314
計		25,911	26,248

2. 業 績

売上高は、14年10月実施の料金引下げが通年にわたり影響してくることや、販売電力量が減少することなどから、5,150億円程度と見込んでおります。

経常利益は、償却進捗による減価償却費の減少や、有利子負債の削減に伴う支払利息の減少などから、前年度並みの380億円程度となる見通しであります。

業績予想		(単位：億円)	
		15年度予想	14年度実績
売 上 高		5,150	5,326
経 常 利 益		380	385

(注)15年度の為替レートは120円/\$、原油CIF価格は27\$/bで想定している。

[参考資料]

1. 貸借対照表

(億円)

		平成10年度末	11年度末	12年度末	13年度末	14年度末
資 産 の 部	固 定 資 産	14,258	14,503	14,298	13,692	13,232
	電気事業固定資産	9,935	10,601	12,221	11,631	10,991
	固定資産仮勘定	2,854	2,162	95	88	131
	核 燃 料	829	853	921	949	989
	投 資 等	611	850	1,027	982	1,081
	流 動 資 産	477	491	548	583	571
資 産 合 計		14,735	14,995	14,847	14,276	13,803
負 債 ・ 資 本 の 部	負 債 合 計	11,461	11,475	11,246	10,864	10,366
	うち社債・借入金	9,185	9,125	8,494	8,089	7,576
	うち引当金	1,388	1,636	1,892	1,972	2,032
	資 本 合 計	3,273	3,520	3,601	3,411	3,437
	資 本 金	1,455	1,455	1,455	1,455	1,455
	資 本 剰 余 金	351	351	351	351	351
	利 益 剰 余 金	1,466	1,713	1,717	1,659	1,677
	その他有価証券評価差額金	-	-	76	48	39
	自 己 株 式	-	-	-	103	87
	負 債 ・ 資 本 合 計		14,735	14,995	14,847	14,276

2. 発電設備

(千kW)

		平成10年度末	11年度末	12年度末	13年度末	14年度末
水	力	(20) 1,444	(20) 1,444	(18) 1,445	(18) 1,453	(18) 1,469
	火 力	石 炭	(13) 906	(13) 906	(23) 1,906	(23) 1,906
石油・ガス		(39) 2,870	(39) 2,870	(34) 2,729	(34) 2,729	(34) 2,729
計		(52) 3,776	(52) 3,776	(57) 4,635	(57) 4,635	(57) 4,635
原 子 力		(28) 2,022	(28) 2,022	(25) 2,022	(25) 2,022	(25) 2,022
計		(100) 7,242	(100) 7,242	(100) 8,102	(100) 8,110	(100) 8,126

(注)1. 他社からの受電分も含めて記載 2. ()内は構成比(%)

3. 発電電力量

(百万kWh)

		平成10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
水	力	(11) 3,564	(11) 3,518	(9) 3,299	(9) 3,244	(9) 3,279
火 力	石 炭	(16) 5,379	(19) 6,411	(34) 13,125	(36) 13,138	(37) 14,288
	石油・ガス	(28) 9,397	(26) 8,740	(18) 6,844	(16) 5,652	(13) 5,012
	計	(44) 14,776	(45) 15,151	(52) 19,969	(52) 18,790	(50) 19,300
原 子 力	(45) 14,824	(44) 14,661	(39) 14,799	(39) 14,006	(41) 15,564	
計	(100) 33,164	(100) 33,330	(100) 38,067	(100) 36,040	(100) 38,143	

(注)1. 他社からの受電分も含めて記載 2. ()内は構成比(%)

原子力利用率(%)	83.7	82.5	83.6	79.1	87.9
出水率(%)	91.3	101.0	95.7	88.6	91.0

4. 従業員の状況

(平成14年度末現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
5,274	39.2	19.4

(注)出向者等を除いております。

5. お客さまにお選びいただける主な料金メニューの概要

	概 要
時間帯別電灯 (得トクナイト)	<p>一般のご家庭などのお客さまを対象に、「夜間」の料金単価を割安に設定したメニューです。</p> <p>電気のご使用を昼間から夜間に移行していただくほど、電気料金がお安くなります。</p>
季節別時間帯別電灯 (電化Deナイト)	<p>一般のご家庭などで電気温水器等をお使いいただくお客さまを対象に、「夜間」および「夏季以外の昼間」の料金単価を割安に設定したメニューです。</p> <p>全電化住宅の場合は、通常の季節別時間帯別電灯契約から、さらに電気料金の割引を行います(エコノミープラン)。</p>
季節別時間帯別電力	<p>ビルや工場などのお客さまを対象に、「夜間」および「夏季以外の昼間」の料金単価を割安に設定したメニューです。</p> <p>夏季昼間の電気のご使用を抑制し、夜間に移行していただくほど、電気料金がお安くなります。</p>
低圧季節別高負荷率型電力	<p>小規模な工場やビルなどのお客さまを対象に、「基本料金」および「夏季の電力量料金」を高く、「夏季以外の電力量料金」を低く設定したメニューです。</p> <p>電力の使用時間が長く、夏季のご使用割合が低いお客さまは、このメニューが割安になります。</p>
業務用高負荷率型電力	<p>ビルや大型商店などのお客さまを対象に、「基本料金」を高く、「電力量料金」を低く設定したメニューです。</p> <p>電力の使用時間が長いお客さまは、このメニューが割安になります。</p>
業務用休日営業型電力	<p>ビルや大型商店などのお客さまを対象に、土・日・祝日等の休日の電力量料金単価を割安に設定したメニューです。</p> <p>休日のご使用割合を増やしていただくほど、電気料金がお安くなります。</p>
深夜電力	<p>夜間の時間帯に電気温水器などを使用して電力をお使いいただくお客さまを対象に、割安な料金を設定したメニューです。</p>